

- 問1 日本の衆議院議員選挙において、比例代表選出議員を選ぶ際の投票方法と議席配分の仕組みとして最も適切なものはどれですか。なお、投票用紙には政党名を記入する大きな枠が設けられているものとします。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 有権者は「候補者名」を記入して投票し、選挙区で最も得票の多い1名を当選とする。 | 2. 有権者は「政党名」を記入して投票し、各政党の得票数に応じて議席を配分する。 | 3. 有権者は「候補者名」を記入して投票し、各政党に所属する候補者の合計得票数に応じて議席を配分する。 | 4. 有権者は「政党名」を記入して投票し、全国で最も得票の多かった政党がすべての議席を独占する。 |
|--|--|---|--|
- 問2 日本の選挙における20歳から29歳の層（若年層）の投票動向について、60歳から69歳の層と比較して説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 1. 有権者数は少ないが、主権者教育の影響で投票率は高い。 | 2. 有権者数は多いが、政治への関心が低いため投票率は低い。 | 3. 有権者数も投票率も、高齢者層とほぼ同程度である。 | 4. 有権者数自体が少なく、かつ投票率も低い傾向にある。 |
|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
- 問3 選挙制度のうち、1つの選挙区から1人の代表者を選出する「小選挙区制」の特徴として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 得票数の多い特定の政党が議席の過半数を占めやすくなるため、議会での意思決定が円滑に進みやすい。 | 2. 1つの選挙区から複数の代表者を選ぶため、大政党だけでなく小政党の候補者も当選しやすい。 | 3. 候補者の個人名ではなく政党名で投票を行うため、個々の政治家よりも政党の政策が重視される。 | 4. 各政党の得票率に応じて議席を配分するため、死票が少なくなり、国民の多様な意見を反映しやすい。 |
|--|--|---|---|
- 問4 参議院議員選挙における有権者数の推移をみると、2013年の約1億427万人から、2016年には約1億631万人へと、短期間で200万人以上の大幅な増加が記録されています。この統計的な変化が起きた理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2017年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|--|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 被選挙権の年齢制限が緩和され、立候補できる人数が増えたため | 2. 公職選挙法の改正によって、選挙権年齢が満十八歳以上に引き下げられたため | 3. 地方自治法の改正によって、全ての住民に選挙権が与えられたため | 4. 人口推計の結果、二十歳に達する若者の数が一時的に急増したため |
|----------------------------------|--|-----------------------------------|-----------------------------------|
- 問5 特定の政党が単独で議会の過半数を確保できない場合、複数の政党が協力して内閣を組織することがあります。この状況を説明したものとして正しいものを選んでください。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 与党と野党の区別をなくし、すべての政党が内閣の閣僚を平等に選出する全会一致体制をとる。 | 2. 行政権の停滞を防ぐため、政党に所属しない専門家のみで内閣を構成し、全政党を野党とする。 | 3. 複数の政党が合意に基づいて連立政権を形成し、それらすべての政党が与党となる。 | 4. 最も議席数の多い政党のみが与党となり、協力した他の政党は「影の内閣」として野党に留まる。 |
|--|--|---|---|
- 問6 日本の選挙制度の一つである比例代表制の仕組みについて、その特徴を正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--|--|---|
| 1. 得票数に関わらず、すべての立候補した政党に均等に議席を配分する。 | 2. 各政党の得票数に応じて議席を配分するため、少数派の意見も政治に反映されやすい。 | 3. 特定の地域から一人の代表を選ぶことで、地域独自の要望を直接反映させる。 | 4. 選挙区ごとに最も得票数の多い一人のみが当選するため、政権が安定しやすい。 |
|-------------------------------------|--|--|---|
- 問7 日本の選挙における年代別の意識や行動について述べた文として、統計的な傾向から最も適切なものはどれですか。18歳から60歳代以上を対象とした調査において、60歳代の投票率が約79%と全年代で最も高く、政治への関心が「わからない」と答えた人の割合が0.3%と最も低い数値であったことを踏まえて選んでください。 (2026年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. すべての年代において、実際の投票率が6割を下回ることはない。 | 2. 政治への関心の高さと、実際の投票率の間には全く関連性が見られない。 | 3. 若い年代ほど、政治的関心が強く積極的に投票へ行く傾向がある。 | 4. 高い年齢層ほど、政治的関心が強く投票率も高くなる傾向がある。 |
|-----------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
- 問8 衆議院議員総選挙の投票所では、国政を担う議員を選ぶ投票だけでなく、司法に関わる重要な手続きが同時に行われます。投票手順に沿って、小選挙区と比例代表の投票用紙交付に続いて行われる審査として正しいものを選択してください。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|------------------|-----------------|-------------------|
| 1. 日本銀行総裁の任命是非審査 | 2. 内閣総理大臣の信任投票審査 | 3. 最高裁判所裁判官国民審査 | 4. 地方自治体の首長解職請求審査 |
|------------------|------------------|-----------------|-------------------|
- 問9 日本において、国会議員や地方公共団体の首長、議会議員の選挙を行う際、その種類や選挙区の割り振り、具体的な投票の方法、さらには選挙権や被選挙権を得るための条件などを一括して定めている法律を選択肢から選びなさい。 (2019年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|------------|
| 1. 教育基本法 | 2. 公職選挙法 | 3. 地方自治法 | 4. 政治資金規正法 |
|----------|----------|----------|------------|
- 問10 現代の日本において、年齢層別の投票率の違いが大きな政治的課題となっています。20代や30代の投票率が60代や70代に比べて著しく低い状態にあるとき、その結果として懸念される事態について述べたものとして正しいものを選びなさい。 (2016年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 若い世代の政治への影響力が低下し、将来の社会のあり方を決める議論において若者の視点が欠落するおそれがある。 | 2. 投票率が低い世代の意見を汲み取るために、若年層のみが利用できるインターネット投票が全国で義務付けられる。 | 3. 高齢層の投票率が高いため、若者の意見を反映させる必要がなくなり、憲法で若者の参政権が制限される。 | 4. どの年齢層の投票率が低くても、議席数は人口比で配分されるため、政治的な影響力に差が出ることはない。 |
|--|---|---|--|
- 問11 日本の選挙制度の変遷を振り返ると、1925年には納税額による制限が撤廃されましたが、この時点ではまだ女性に参政権は認められていませんでした。現在の日本において、性別に関係なくすべての国民が政治に参加できる権利が保障されている背景にある考え方を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 1人1票を原則とし、有権者が投じる票の価値に差をつけないという、平等選挙の原則。 | 2. 外部からの干渉や圧力を防ぐため、誰に投票したかを他人に知られないようにするという、秘密選挙の原則。 | 3. 個人の経済的な格差や社会的な地位、性別によって参政権を奪ってはならないという、普通選挙の原則。 | 4. 国民が自らの意思で直接代表者を選出し、他者の代理投票を認めないという、直接選挙の原則。 |
|---|--|--|--|
- 問12 日本の年代別投票率に関する統計では、60代の投票率が約70%と高い水準にあるのに対し、20代は約30～40%と全世代で最も低い傾向にあります。この「低い投票率」という現状と「少子高齢化」という社会背景が組み合わさった時に生じる民主主義上の懸念について、正しい説明を選びなさい。 (2021年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 少子高齢化の影響で若者の投票率が向上しているため、世代間の意見の反映に偏りはなくなっている。 | 2. 人口が少なく投票率も低い若年層よりも、人口が多く投票率も高い高齢層の意向が政治を動かしやすくなる。 | 3. 投票率の格差は、各自治体の一票の格差を是正することによってのみ解決される問題である。 | 4. 若年層は人口が多いため、投票率が低くても高齢層と同等の政治的発言権を維持できる。 |
|---|--|---|---|